

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		32600	被災者住宅再建資金利子補給事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	都市整備課	担当班	建築住宅班
実施体系		基本施策	28	震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市被災者住宅再建資金利子補給金交付要綱	8	4	2			
		施策の展開	54	震災からの復興	戦略事業	244 被災者への支援						
		施策の展開			戦略事業							
事業種別												☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない									
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 23 年度～ 令和 3 年度まで		被災者住宅再建利子補給 ○東日本大震災により住宅に被害を受けた方が、住宅再建のために金融機関より資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象 資金融資金額の100万円以上500万円以下 ・利子補給率年2.0%まで ○R1台風15号等により住宅に被害を受けた方の住宅復興を促進するために金融機関より資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象 資金融資金額の100万円以上500万円以下 ・利子補給率年2.0%まで									
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状				④ 事務事業に関する課題・環境の変化				⑤ 事務事業に対する住民からの意見等			
被災者の住宅再建や住宅復興を支援するため				東日本大震災分はH30/3/31で受付を終了 R1台風15号分はR3/3/31までの借入実行分を対象としているため、未申請者に対して周知を行い、受付を行う。				申込者は減少している。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1. 利子補給金	489 被災者住宅再建利子補給 15件	千円	3,397	1,698	913	489	2,236
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円					
1. 国庫支出金	54 社会資本整備総合交付金(住宅局関係)	千円	440	170	105	54	71
2. 都道府県支出金	238 平成22年度の震災による被災者住宅再建資金利子補給事業補助金	千円	2,442	1,046	400	238	1,071
3. 地方債		千円					
4. その他	197 災害復興基金繰入金	千円	515	481	408	197	94
		千円					1,000

前年度増減理由	新規受付の終了、補給期間終了者が増加したため
---------	------------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

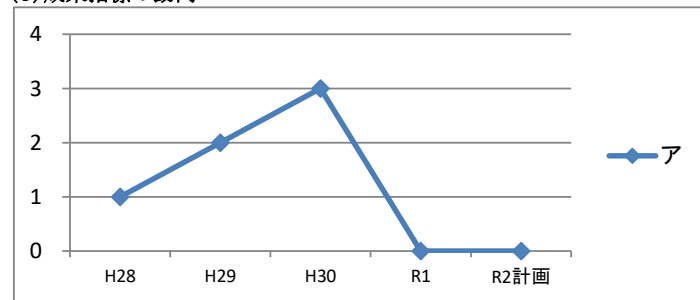
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) 申請受理、金融機関照会、補助金支払 広報、HPによる周知 (H22震災の新規受付についてはH30/3/31終了。)	ア 利子補給件数	件	92	55	23	15	33
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	対象意図 東日本大震災被災者のうち利子補給利用者 申込者が減少し復興支援が完了する 対象意図 R1台風15号被災者のうち利子補給利用者 申込者が減少し復興支援が完了する	ア 新規申込件数	件	1	2	3	0	0
		イ 新規申込件数	件	—	—	—	4	20

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある 5		下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3
大きい		①	
普通		②	
小さい		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難												
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ	成果指標 のタイプ		数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2計画
				数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	ア		Δ1	1	1	Δ3	0
								イ		－	－		4	16
	③ 今年度取組事項 (2年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()				
		H22震災分は縮小しているが、R1台風15号分が新設となり、周知・受付を実施する。				令和2年3月31日まで	H22震災分は縮小となったが、R1台風15号分が新設となったため、周知・受付を実施する。							